

- 1 指定管理者制度について
- (1) 5/27 事故についての見解と再発防止について
 - (2) 日常の安全点検について
 - (3) スタッフの運営体制と報酬について
 - (4) モニタリングについて
 - (5) 指定管理を選定した非公募の理由について
 - (6) 協定書の内容と報告書の取り扱いについて
 - (7) 経費削減と市民サービスについて
 - (8) サービス水準の維持・向上について
 - (9) 施設運営に携わる人材育成について
 - (10) 市長の今後の指定管理者制度についての見解



水野 敏夫

【今後の指定管理者制度についての見解】

公の施設の役割は、もちろん市民の「生活の質の向上」を高めることにある。指定管理者制度は、そのために、民間のノウハウを活用し、公の施設における市民サービスの質を、より効率的、効果的に向上させる手段のひとつである。これは、まさに「新しい公共経営」の手段のひとつでもある。しかし、指定管理者制度を運用するのはあくまでも行政であ

り、制度の本旨を理解し、適切に活用していく必要がある。指定管理者の導入ありきではなく、「どの方法が最も質の高い行政サービスが提供できるか」を適切に判断してきた。これからも、この考え方を基本に、全ての公の施設において、「市民目線にたった成果」を重視し、「マネジメントサイクル」によって管理することで、その管理運営方法や事業内容の改善を図っていきたく考えている。

池邨 善満

1. 災害廃棄物受け入れについて
 - (1) 市民の理解を得るための国、県、市の役割、について
2. まちみがき戦略推進プラン
 - (1) 地元産業の活性化策について
 - (2) 市民参画体制の確立について
3. 職員・教職員不祥事について
 - (1) 原因と対策について

【市民参画についての答弁】

本市には、地域に身近なコミュニティーである自治会や多くのNPO法人、ボランティア団体などが、現在も様々な場面で活躍している。それらの団体と一緒に、目標達成に向け取り組んでいきたいと考えているが、その大前提は、この推進プランを多くの人が理解し、共感してもらうこと。そのため、引き続き、自治会等に積極的に出向き、対話を深めていきたいと考えている。

- 1 健康・福祉政策について
 - (1) いきいきと暮らせる健康づくり推進について
 - (2) 食育の推進について (3) 学校給食について
- 2 鳥の眼ビジョン 17 について
 - (1) 歴史文化施設整備構想の検討について

【健康づくり推進課の栄養指導と学校給食課との連携は取れているのか？】

健康づくり推進課や学校給食課の栄養士を含めた庁内関係課で組織する“食育推進計画作業部会”を年3回開催している。ここで、重点的に取り組む全市統一テーマ・今年「朝食を食べよう、欠食率0」を決定。また、共通パンフレットの内容や、食育の日6/19のキャンペーン、郷土食メニュー集の作成など、意見・情報交換を行っている。また、ふるさと給食週間などは、地場産物を積極的に取り入れて、地産地消を進めている。



佐藤 成子

新政会 しんせいがい だより

平成23年12月15日発行

第10号

発行/静岡市議会 新政会
編集/新政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

平成24年度当初予算に盛り込むべき「政策提言」

11月8日 市長室会議室

新政会では、先に提出した政策提言(9月16日まちみがき戦略プラン策定への提言)に対する回答を基に、次への政策研究に向けて議論を深め、より具体的で実効性のある政策となるよう検討してきました。その中で、特に緊急性と重要性のある政策については、来年度当初予算で取り組む必要があると考え、重点を絞って具体性のある政策提言を行いました。

今回の政策提言の特徴は、市長のリーダーシップによるトップダウンと、大胆な組織の機構改革を行い、縦割り行政を打破し、横断的な部局間体制によって大きな成果が得られるものと確信をして、まとめたものです。



具体的内容は、横断的組織運営実現に向けた施策、静岡市において産業の空洞化を起ささないための施策、静岡型幼保小中一貫教育推進のための施策などを、平成24年度当初予算に盛り込むよう提言いたしました。



新政会 「マニフェスト大賞優秀賞」

11月4日 六本木アカデミーヒルズで授賞式

新政会は、第6回マニフェスト大賞において、「マニフェスト大賞優秀賞」を受賞しました。このマニフェスト大賞は、政策提言を通じた地方自治体の首長や議員、市民の活動実績などを表彰するもので、6回目の今年は総計 1340 団体 1670 件の応募がありました。

新政会では、今年4月の市長選で候補者を会派推薦するだけでなく、政策協定を締結。市長就任後には政策協定と市長マニフェストとの相違点の比較検討や、情報交換会議の定期開催などを行い、政策実現への対応を図っている点が評価されました。



■マニフェスト大賞講評
早稲田大学大学院公共経営研究科教授 塚本壽雄氏
二元代表制のもとでの会派マニフェスト推進を強く意識した取り組みがその実現をもたらしている。会派会議を重ねることをすべての基本とし、市長選における政策協定、市長マニフェストの詳細な会派評価、総合計画策定案へのきめ細かい政策提言、その実現のための市長との定期的政策情報交換会議など、実質的かつ踏み込んだ活動を展開して、着実な成果を上げている。

震災被災地現地視察

岩手陸前高田市 10月28日 兼高 正男

陸前高田市は、市内総世帯 8,068 世帯の内、その半数以上の 4,465 世帯が全壊または半壊など被災し、死亡者数 1,649 人であった。公共施設や民間施設・農業・水産関連などその被害は想像以上であった。

特に、3階建ての市役所が3階まで津波にのまれ機能を失った建物周辺と、海岸に近い位置にあった道の駅と併設されていた津波避難ビルを視察した。津波避難ビルでは、13.7m高さの津波に襲われたとの表示がされており、その表示の上

まで逃げた人が助かったとの説明があった。

市役所の機能を全て失い今はプレハブで残された職員で懸命に復旧復興に携わっていた。海岸付近の建物の有り方、津波避難タワーの重要性を再認識し、今後の静岡市の地震・津波対策を早急に見直していく必要がある。



Shizuoka

実現をめざして

静岡市のあつたがくらし



「幼保一体化について」研修会

12月7日 講師：四谷子ども園長 渡邊 郁美氏

新政会は、就学前の子供達の保育・教育の有り方を考えるため、新宿区立四谷こども園の渡邊郁美園長を招き「幼保一体化」をテーマにした研修会を開催した。渡邊園長は、講演の中で、主に次の点を強調された。◇「保育」と「教育」という考えの違いを克服するには固定概念を取り払い、子ども園として新たな子どもをみる視点を築き、そして互いに共通の言語を創り上げることが何よりも大事である。◇やり方や手段そのものが目的ではなく、就学前の子どもたちの幸せを実現することが目的であり、0歳児～5歳児までのトータルした保育・教育の発想の転換が必要である。



田辺市長との政策情報交換 第3回 会議

11月8日

出席者：望月厚司・兼高正男・水野敏夫・佐藤成子・遠藤広樹・尾崎剛司・池邨善満・後藤哲朗

定期的に開催している田辺市長と新政会との政策情報交換会議を行った。今回は、「ものづくり」「幼保一体化」「横断的組織運営」について市長の考え方を聞き、意見交換を行った。



南三陸町馬場中山地区 11月11日～12日 池邨 善満・後藤 哲朗

この馬場中山集落（旧歌津町）は、壊滅状態になった漁村のなかで、国の復興施策を待ちきれず、自ら再建に乗り出した地域である。全国からボランティアを募り、連携し、食料やトイレや風呂を入手し、生活をしてきたとのこと。まさに、自助・共助に基づく住民主体の復興を力強く推進されている。当日は、由比港漁

協の組合長様から、プール制についてご説明があり、今後の復興のヒントについて話し合いが行われていた。また、わかめ養殖を再開するにあたっての課題等について話を伺った。港のある静岡市としても、船を付ける岸壁の地震・津波への対応の再チェック、被災時の早期復旧のための施策等を検討しておく必要がある。



「みなとの歴史的資産」講演会

12月7日 講師：西村 幸夫氏（東京大学副学長・工学研究科都市デザイン研究室教授）

場所：清水マリンビル別館 展望室（浪漫館14階）

清水港の日の出地区では産業系の土地利用から集客拠点への転換を目指し、魅力的なウォーターフロント開発が図られようとしています。今後のどのように進めていけば良いか？過去のと現

在の航空写真を使い、当地区の土地利用・港開発の歴史や海外などの倉庫資源の活用方法、魅力的なウォーターフロント形成のための開発手法、開発事例等について、学ぶことができました。